京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H20財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が高いほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

《分析》

財政力指数は0.384から0.389 と少しよくなっていますが、依 然として普通交付税算定上では 支出の規模が収入を上回る財政 状況であり、人件費をはじめと した支出の見直しや市税の徴収 強化など、行財政改革をいっそ う推進する必要があります。

財政力指数(3か年平均) [高いほうがよい]

長岡京市	0.936
宇治市	0.855
京田辺市	0.814
舞鶴市	0.766
八幡市	0.727
城陽市	0.724
向日市	0.720
木津川市	0.684
亀岡市	0.609
福知山市	0.602
綾部市	0.553
宮津市	0.476
京丹後市	0.389 (前年 0.384)
南丹市	0.366
府内平均 (京都市除く)	0.606
市平均	0.659
町村平均	0.538

資料:平成20年度財政力指数 (京都府総務部自治振興課) ※平成18年度~20年度の平均値

H20経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の 弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費 など歳出の経常経費の一般財源に 市税、普通交付税、地方譲与税など の経常的な収入の一般財源がどの 程度充てられるかを示すものです。 経常収支比率が高い団体は、財政構 造が硬直化傾向にあるため、経常的 経費の抑制に努める必要があります。

《分析》

経常経費の抑制や交付税の増加に伴い経常的な収入の一般財源が増加したため、96.1%から95.1%と、1.0ポイント下がりました。

市税などの一般財源は依然として減収が見込まれるため、経常経費の抑制にいっそう努める必要があります。

経常収支比率(%) [低いほうがよい]

綾部市	89.3
舞鶴市	90.3
亀岡市	91.4
木津川市	92.0
宮津市	92.3
宇治市	92.8
福知山市	92.9
京田辺市	93.0
京丹後市	95.1 (前年 96.1)
向日市	95.8
向日市 南丹市	95.8 97.7
南丹市	97.7
南丹市 八幡市	97.7 99.6
南丹市 八幡市 城陽市	97.7 99.6 99.7
南丹市 八幡市 城陽市 長岡京市 府内平均	97.7 99.6 99.7 99.8

資料:平成20年度地方財政状況調査

H20実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模に 占める借金返済額などの割合を示 します。一般会計だけでなく、特 別会計や企業会計などの借金のほ か債務負担行為なども加えた比率 です。18%以上になると、地方債 の発行に際し知事の許可が必要に なり、25%以上になると一般単独 事業などに係る地方債の発行が制 限されます。

《分析》

将来にわたる債務負担行為の 抑制や市債の繰上償還などによ り、17.7%から17.3%と0.4ポ イント下がりました。

地方債許可団体への移行基準である18.0%には達していませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率(%) [低いほうがよい]

長岡京市	3.5
宇治市	4.5
向日市	5.3
八幡市	6.1
京田辺市	7.8
舞鶴市	11.4
城陽市	11.8
木津川市	13.3
福知山市	16.1
亀岡市	16.5
京丹後市	17.3 (前年 17.7)
宮津市	18.7
南丹市	19.7
綾部市	22.5
府内平均 (京都市除く)	13.7
市平均	12.5
町村平均	15.2

資料:平成20年度地方財政状況調査 ※平成18年度~20年度の平均値